

# 第39期決算公告

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 貸借対照表

2. 個別注記表

クリタ東日本株式会社

代表取締役 井上 真

貸 借 対 照 表  
(2024年3月31日現在)

区 分	金 額	区 分	金 額
[ 資 産 の 部 ]	円	[ 負 債 の 部 ]	円
<u>流 動 資 産</u>	<u>2,846,795,317</u>	<u>流 動 負 債</u>	<u>1,087,568,987</u>
現金・預金	159,795	買掛金	486,954,653
受取手形	263,491,373	リース債務(短期)	1,992,317
電子記録債権	449,644,313	未払金	41,397,807
売却掛資産	1,485,260,889	未払法人税等	286,283,600
製品・商産品	411,659,581	未払消費税等	73,758,200
仕掛品	3,286,800	未払費用	37,662,944
預け金	2,345,725	契約負債	70,055,640
前払費用	228,279,053	預り金	4,755,986
未収入金	2,601,599	賞与引当金	77,500,000
未立替入金	366,442	役員賞与引当金	3,457,000
貸倒引当金	△ 440,000	役員株式給付引当金	3,750,840
<u>固 定 資 産</u>	<u>198,896,115</u>	<u>固 定 負 債</u>	<u>159,689,266</u>
(有形固定資産)	( 62,417,187 )	リース債務(長期)	2,517,723
建物	9,351,657	長期預り保証金	5,015,000
構築物	319,350	退職給付引当金	145,256,543
機械装置	40,117,689	役員株式給付引当金	6,900,000
工具器具備品	8,319,339		
リース資産	4,061,080	<u>負 債 合 計</u>	<u>1,247,258,253</u>
建設仮勘定	248,072		
(無形固定資産)	( 1,916,408 )	[ 純 資 産 の 部 ]	
電話加入権	975,658	<u>株 主 資 本</u>	<u>1,798,433,179</u>
ソフトウェア	940,750	資本金	30,000,000
(投資その他の資産)	( 134,562,520 )	資本剰余金	30,000,000
出資	10,000	資本準備金	30,000,000
繰延税金資産	117,207,000	その他資本剰余金	30,000,000
長期差入保証金	300,000	利益剰余金	1,738,433,179
	17,045,520	利益準備金	7,500,000
		その他利益剰余金	1,730,933,179
		別途積立金	987,000,000
		繰越利益剰余金	743,933,179
		(うち当期純利益)	(923,598,153)
		<u>評 価 ・ 換 算 差 額 等</u>	<u>0</u>
		<u>純 資 産 合 計</u>	<u>1,798,433,179</u>
<u>資 産 合 計</u>	<u>3,045,691,432</u>	<u>負 債 ・ 純 資 産 合 計</u>	<u>3,045,691,432</u>

## 個 別 注 記 表

### 1. 計算書類作成の基礎

本計算書類の会計処理に関しては、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書の表示および開示の項目は会社計算規則に、個別注記表は同規則第98条第2項第1号に基づいて作成しております。

### 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 棚卸資産 製品・商品・原材料・貯蔵品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）  
仕掛品……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### 2) 固定資産の減価償却方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法  
② リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの）  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法  
③ 無形固定資産 定額法

#### 3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  
② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。  
③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額から年金資産残高を控除した額を計上しております。

#### 4) 収益及び費用の計上基準

- ① 主要な事業における主な履行義務の内容  
当社は水処理に関する薬品・装置類の製品販売及び工事を行っております。  
② 当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）  
約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。  
工事請負契約については、主として顧客に提供する履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に応じて収益を認識しております。

#### 5) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

### 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式総数 600 株

当期中に行った剰余金の配当に関する事項

2023年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 215,000,000 円

1株当たりの配当額 358,333 円

基準日 2023年3月31日

効力発生日 2023年6月28日

2023年12月20日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 190,000,000 円

1株当たりの配当額 316,666 円

基準日 2023年9月30日

効力発生日 2023年12月20日

下記については明らかになった時点で記載して下さい。

当期末後に行う剰余金の配当（基準日が当期に属するもの）に関する事項

2024年6月27日開催予定の定時株主総会において、次のとおり付議する予定です。

配当金の総額	861,000,000 円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	1,435,000 円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月27日

#### 4. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記4）収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

#### 5. 重要な後発事象に関する注記

当社は、2023年11月24日開催の取締役会において、当社と同じく栗田工業株式会社を親会社（出資比率：100%）とするクリタ北海道株式会社、クリタ北関東株式会社、クリタ・ビーエムエス株式会社、クリタ・ビルテック株式会社との間で合併契約書を締結し、2024年4月1日付で合併しました。詳細は以下の通りです。

##### 1) 結合当時企業の名称及び事業の内容

###### ①存続会社

企業の名称	クリタ関東株式会社
事業の内容	東京都・神奈川県およびその周辺地域における水処理薬品の販売及び装置のメンテナンス・サービス

###### ②消滅会社

企業の名称：事業の内容

(i)クリタ北海道株式会社：北海道における水処理薬品の販売及び装置のメンテナンス・サービス

(ii)クリタ北関東株式会社：埼玉県・茨城県・栃木県・群馬県における水処理薬品の販売及び装置のメンテナンス・サービス

(iii)クリタ・ビーエムエス株式会社：全国ボイラ市場における水処理薬品の販売及び装置のメンテナンス・サービス

(iv)クリタ・ビルテック株式会社：東京都、神奈川県、愛知県におけるビルおよび地域冷暖房市場の水処理薬品の販売及び装置のメンテナンス・サービス

##### 2) 企業結合日

2024年4月1日

##### 3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、1) ②に記載の4社は解散しております。

##### 4) 企業結合後の名称

クリタ東日本株式会社

##### 5) 統合を行った主な理由

今回の合併により、東日本全体の一般水処理市場におけるCSVビジネスのさらなる拡大に向け、水処理薬品とメンテナンス・サービスを一体化したワンストップ営業による顧客現場との接点強化を図るとともに、既存販社の垣根を越えた好事例の共有・水平展開を迅速かつ効率的に実現する体制を構築します。